

○個人住民税検討会でのヒアリング

個人住民税の基礎控除等について

① 物価上昇を踏まえた一定の対応(基礎控除の引上げ等)についてどのように考えるか

【回答】

・物価上昇を踏まえた一定の対応自体に意見はないが、制度改革があった際の福祉事業における取り扱い(制度改革内容、新設される控除の適応の有無等)について、厚生労働省等の所管部署からしっかりと説明を行っていただきたい。また、基礎控除等の既存制度の額の増減のような変更であれば対応しやすいが、新たに控除項目が導入される場合、システム改修が必要となるため、対応に苦慮する。

・物価上昇を踏まえた一定の対応としての基礎控除の引上げについては、これまでも基礎控除の見直しが行われており、その都度見直し後の算定方法による住民税額で各福祉施策の所得判定を行ってきたため、今後も変更後の算定方法によることとなると考える。

② 所得税の基礎控除の特例(三党合意を踏まえた対応)について、個人住民税において対応すべきか

【回答】

・個人住民税への対応自体に意見はないが、控除引き上げにより自己負担額が軽減される対象者が発生することから、自治体負担が増加することとなる。国主導で導入することを決定するのであれば各制度における国の負担率の引き上げも検討いただきたい。

・基礎控除の引上げにより、自己負担額が軽減される対象者が発生することから、自治体負担が増加することとなる。国主導で導入することを決定するのであれば各制度における国の負担率の引き上げも検討いただきたい。

③ 非課税限度額については、これまで生活保護基準の見直しの際に検討してきたが、どのように対応をすべきか

【回答】

・非課税限度額の見直しが頻回に行われた場合、毎年の収入が安定的な方だと課税・非課税が頻回に切り替わることが予想される。非課税の方を対象とする各福祉施策の場合、課税・非課税が頻回に切り替わることで施策の対象となったりならなくなったりして混乱が起きる可能性や職員側の説明の頻度や対応時間の増加が想定されるため、一定期間は同額の期間が必要と考える。

所得税の基礎控除の引上げについて

① 課税事務への負担

【回答】
意見なし

② システム整備に係る負担

【回答】
・税制改正時に新たに控除項目が導入される場合はシステム改修が必要となる。
システム改修となる場合、ベンダー含む人的リソースの確保、予算の確保など負担が大きい。

③ 自治体の財政運営に及ぼす影響

【回答】
・基礎控除の引上げにより、自己負担額が軽減される対象者が発生することから、自治体負担が増加することとなる。国主導で導入することを決定するのであれば各制度における国の負担率の引き上げも検討いただきたい。

④ 他制度(特に自治体独自の福祉施策等)への影響(例:給付対象者の増加、所得を把握できない者の増加による影響等)

【回答】
・基礎控除の引上げにより、自己負担額が軽減される対象者が発生することから、自治体負担が増加することとなる。国主導で導入することを決定するのであれば各制度における国の負担率の引き上げも検討いただきたい。